

# 平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		100102	所沢青色申告会補助金	担当部課	部課コード	100100	2998-9157
事業コード	100102 所沢青色申告会補助金			産業振興課			
開始年度		昭和 62 年度	終了年度	年度	グループ	庶務グループ	

事業の内容	根拠法令	所沢市商工業団体補助金交付要綱								
	分野別計画・指針									
	関連・類似事業	人形協会補助金								
	総合計画の体系	章	産業・経済	節	商業	基本方針	経営基盤の強化を図ります			
	補助開始の背景	以前は所沢商工会議所の職員が青色申告会の業務を行っていたが、専従体制であったために商工会議所より分離独立することとなった。そのため、人件費・事務所賃貸料等の負担増となり、本団体より市へ補助要望が提出され、昭和62年度(補正予算)から市の予算より補助金を支出することとなった。								
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	団体の活動を支援することにより、当該団体による税務や帳簿などの会計全般の指導を促し、納税思想を高めるとともに、会員事業主の経営基盤の強化を図る。									
団体における実施事業の概要	青色申告の育成と質的向上を目指した事業の実施 ・新規青色申告者記帳説明会 ・消費税申告相談会 ・年末調整個別相談会 ・源泉所得税指導会 ・確定申告指導会 ・パソコン用ソフト講習会 ・マイナンバー制度・税制講演会等					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">団体への加盟数</th> </tr> <tr> <td>1036</td> <td>単位 人</td> </tr> </table>	団体への加盟数		1036	単位 人
団体への加盟数										
1036	単位 人									

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	補助金支出額予算現額			400	400	400
補助額決算 (見込み含む)			400	400	/	
(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	( 人)	( 人)	( 人)		( 人)
正規職員人件費		0.03 人	262	0.08 人		693
事業費合計			662	1,093		
団体の活動費の総額			100,800	9,616		

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	団体活動実績	指導会開催回数	源泉所得税などの個別指導会、年末調整個別指導会、確定申告指導会開催回数	回	8	8	8	8
		申告相談参加者数		人	790	754	754	754

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	会員数	所沢青色申告会事業報告書から	目標値	1,100	1,100	1,050	1,050
				実績	1,065	1,036	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	97	94	どちらかをチェックしてください	

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上	<input type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input checked="" type="checkbox"/> 20%以下
	団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い	<input type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 終了	
評価理由	適正な納税指導を行うことにより、会員の納税思想を高めるだけでなく、小規模事業者の経営の改善につながることから、引き続き支援していく必要がある。					
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	申請・報告書の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無